



学校における子どもの"well-being"の測定：
「達成感」と「つらさ」と「孤独」に関するアンケート調査による中学生の現状把握

メタデータ	言語: jpn 出版者: 宮崎大学教育文化学部 公開日: 2011-10-18 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 助川, 晃洋, 幸, 秀樹, 竹井, 成美 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10458/3504

学校における子どもの“well-being”の測定

－「達成感」と「つらさ」と「孤独」に関する
アンケート調査による中学生の現状把握－

助川 晃洋・幸 秀樹・竹井 成美

**Measuring Children's "Well-Being" in Schools:
A Questionnaire for Junior High School Students**

Akihiro SUKEGAWA, Hideki YUKI and Shigemi TAKEI

I 本研究の位置づけ

筆者（共著者3名）は⁽¹⁾、2009年度に、宮崎大学の戦略重点経費研究プロジェクト「児童・生徒の“well-being”（よりよき生）の実現に資する教育実践とその理論的基礎に関する研究」に取り組み、これまでに1冊の成果報告書と3本の学術論文をまとめてきた（これらはずべて、紙媒体としてのみならず、「宮崎大学学術情報リポジトリ」University of Miyazaki Academic Repositoryのシステムを活用することで、ウェブ上に電子媒体としても公開されている）⁽²⁾。本研究は、その延長線上にあり、また中学生に対するアンケート調査という形で行われたパイロットサーベイに関する報告の第一弾とみなされるべきものである。統計的に厳密な、或いは複雑なデータ分析とそれに基づく一步踏み込んだ考察を行い、何らかの学術的な知見を創出すること、そして追究に値する研究上の仮説を導き出し、今後の研究活動へとつなげていくことは、第二弾報告となる次稿以降に譲りたいと思う。

なお本研究のタイトル（サブタイトルではない）が、羊頭狗肉の感を与えることを心配しているが、これについては、本研究の直接的な叙述内容それ自体を表しているというよりも、本研究を含む筆者の研究構想全体のねらいが、それを明らかにすることに置かれているという程度に理解していただきたい。

ところで、本論に入るに先立って、ここで、上記プロジェクトの申請を採択し、全学公認のお墨付きを与えて下さった諸先生方に対して、謹んで感謝申し上げたい。また研究の仕掛けからとりまとめに至るまでの過程では、実に多くの方々のお励まし、ご協力、ご助言、ご教示をかたじけなくしてきた。そのいずれもが、大変ありがたかった。いちいちお名前を挙げることは差し控えるが（ただしお二人に限って後述する）、この身に余る幸福と冥加とを、筆者はどうしても吹聴せずにはいられないのである。

II 学校における子どもの“well-being”に関する実証研究の要請

1 行政による幸福の指標化の動き

近年の、そして今日の我が国では、「幸せ」(happiness)が注目されている。「不安時代の幸福論」とうたった勝間和代と香山リカの「350分」に及ぶ「激論」が話題になり⁽³⁾、論壇誌や科学誌で幸福特集が組まれている。それぞれの好例としては、『文藝春秋SPECIAL』2010年季刊秋号(第14号)での第1特集「ゼロからはじめる幸福論」⁽⁴⁾や『科学』第80巻第3号(通算931号)での特集「幸福の感じ方・測り方」⁽⁵⁾を指摘することができよう。では、なぜ今、なのか。幸せを測ることは、可能なのだろうか。

国や自治体は、相次いで幸福感や幸福度の調査を始めており、幸福はいまや、政策課題でもある。

国レベルでは、内閣府が、2010年3月11日から22日にかけて、「幸福度を表す新たな指標の開発に向けた一歩として、国民が実感している幸福感・満足感の現状を把握することを目的として」(「平成21年度 国民生活選好度調査の概要」の1「調査の目的」より)、国民生活選好度調査を実施している。それは、全国に居住する15歳以上80歳未満の男女を母集団とし、そのうちの4000人を層化二段階無作為抽出法によって標本として選び、教育や医療等の暮らし向きや個人の生き方等、様々な問題に関して、「とても幸せ」(10点)から「とても不幸」(0点)までの11段階で質問し、その結果に基づいて幸福の指標を打ち出し、政府の「新成長戦略」に盛り込むために行われたもので、「新しい公共」づくりと並ぶ、鳩山由紀夫首相(当時)肝いりの取り組みであった。結果は、2010年4月27日に公表されており、内閣府経済社会システムの「国民生活選好度調査結果の概要について」や各種報道によれば、有効回答を寄せた2900人(72.5%)の平均、すなわち典型的日本人の幸福度は6.5点で、11年前に行われた同様の調査の6.3点を上回ったものの、2008年のヨーロッパ28ヵ国平均の6.9点には及ばなかったこと、男女別では、女性の方が幸福を感じており、年代別では、30代の幸福感が強かったこと、幸福感を高めるために政府に求めることとしては、「公平で安心できる年金制度の構築」が最も多く、「安心して子どもを生み育てる社会の実現」を求める意見も多かったことから、福祉や子育て政策の充実が幸福感の形成とつながっていること等が判明したという。

自治体レベルでは、東京都荒川区が、国に先んじて2005年に、「国民総幸福量」GNH(Gross National Happiness)の最大化を国是とするブータン等を参考に、「荒川区民総幸福度」GAH(Gross Arakawa Happiness、通称「ガー」)の策定を決め、荒川区政世論調査を実施している⁽⁶⁾。2009年10月に新設した自治体シンクタンクの一般財団法人荒川区自治総合研究所RILAC(Research Institute for Local government by Arakawa City)を拠点に、有識者による議論も始めている。西川太一郎区長は、次のように述べている⁽⁷⁾。

かつては貧乏区と呼ばれたが、近年は再開発が進んで若い世代が増え、財政規模も大幅に増えました。一方で子供の貧困など新たな社会問題も浮上している。おせっかいな下町気風の伝統を守りつつ、豊かなコミュニティーを築くための、透明で公正な行政の行動基準にしたい。

熊本県でも政策目標に「幸福」が登場している。2008年4月に就任した政治学者の蒲島郁夫知事は、同年12月に、2011年までの県政運営基本方針としてマニフェスト「くまも

との夢4ヵ年戦略」を策定し、「県民（総）幸福量の最大化」を掲げて、「生まれてよかった、住んでよかった、これからもずっと住み続けたい熊本の実現」をめざした取り組みを進めている。

こうした動きの背景には、経済の低成長が長く続く時代において、国内総生産GDP (Gross Domestic Product) 等の経済指標だけでは表せない、新たな社会的価値を探る時期にきたことがあると考えられる。もちろん行政による幸福の指標化については、必ずしも容易ではないとの見方が多い。行政の側も、それを認めている。内閣府は、2008年の『国民生活白書』で「国民の幸福度」を調べ（第1章「消費者市民社会に向けた消費者・生活者の役割と課題」の第3節「社会の主体としての消費者・生活者～幸福の探求」の1参照）、その結果、所得上昇と幸福度は結びつかないこと（「幸福のパラドックス」Paradoxes of Happiness、「イースターリンのパラドックス」Easterlin Paradox）、所得の不平等と幸福度は相関しないこと、失業やストレスは幸福度を下げること等を解明したが、「幸福度は主観的なものであるが故に比較分析するのが難しい」⁽⁸⁾と指摘している。「荒川区の西川区長も『幸福の定義は難しく、押しつけになりかねない』と前置きし、『自殺の数を減らすなど、不幸の減少を幸福ととらえて取り組めばよいのでは』と慎重だ」⁽⁹⁾。そして次のような批判的見解が、我が国社会において根強くあり、しかも価値観が多様化した時代に、それが十分な説得力を持ち得ることも事実である。

「幸せの感じ方は大切な人と過ごす時だったり、趣味に打ち込める時だったり、好きなアーティストのライブに行った時だったりと千差万別であるはずだ。（中略）政府は、人によって感じ方の違う幸せを同じ物差しで測るより、他にしなければならぬ大切なことが山ほどあると思う」⁽¹⁰⁾。

「幸せの感じ方は人それぞれである。同じ事象であっても、そのとらえ方は千差万別だろう。（中略）いま国民が切望しているのは、幸せの物差しなどというあいまいなものではなく、未来を託せる、まっとうな政治の手応えではないだろうか」⁽¹¹⁾。

しかし、それでも2008年のリーマン・ショック以降、「金儲け」と結びついた物質的な豊かさよりも、家族との絆や社会への貢献を優先する考え方が世界的に広まりつつある中、この流れに乗って、幸せの度合いを示す新指標の開発にチャレンジすることは、これまで経済成長頼み一辺倒であった我が国社会にとって、発想の転換点になり得る兆しとして、一定の肯定的な評価をすることができるのではなからうか⁽¹²⁾。

2 “well-being” 研究の進展とその問題点

曖昧な「幸せ」が指標として利用されるようになったのには、学術研究の著しい進展もある。この10～20年の間、心理学や経済学を中心に、世界的に、もちろん我が国においても、幸福の実証研究が急速に進んだ。ポジティブ心理学（Martin E.P.Seligman、Ed Diener、Mihaly Csikszentmihalyi、Christopher Peterson、大石繁宏等）や「幸福の経済学」（Bruno S.Frey、Alois Stutzer、Andrew J.Oswald、Robert H.Frank、大竹文雄等）といった新しい分野が誕生し、そこでは人々の幸福の問題が研究主題として取り上げられて、とりわけ主観的な（subjective）幸福感や幸福度の測定が盛んに行われるようになった⁽¹³⁾。今日では、データが整備され、国際比較も容易になって、数値化の客観性も担保されたために、従来ブラックボックスと思われていた人間の行動原理が、かなりのレベルまで解明されつつあると言えよう。

こうした“Science of Happiness”、“Happiness Research”の取り組みは、“well-being”

(ウェルビーイング) 研究という、より大きな名称で一括することが許されるだろう。“well-being”は、「よりよき生」、「よりよく生きること」、「よい状態であること」全般にかかわって、多様に用いられる包括的な言葉、或いは多義的な概念であり、社会的実践や研究の脈絡に応じて、幸福、満足、充実、福祉、心地よさ、健康、厚生、安寧、善存等と訳出することができるとともに、それらの感じ(感情、情動)や程度を含意しているとみなすことができる。このような“well-being”理解は、決して恣意的なものではなく、教育学研究者である筆者の主観の域を越えて、他分野の研究者からも、おそらくは支持が得られるはずのものである。例えば「Well-beingを目指す社会心理学の役割と課題」の「はじめに」において大坊郁夫は、次のように述べている⁽¹⁴⁾。

well-beingという概念は、多様な文脈で用いられています。例えば、2007年の韓国の商品広告についてのニュースによると、多くの人気売れ筋商品のキーワードは、「露出」と「well-being」—物質的な豊かさから脱皮して心身の豊かさを追求し、より健康的に生きることを目指す—とのことです(中略)。その人気商品ランキングには、ファッション、健康食品、エステ関係等々があり、多様に「well-being」が使われております。日本でも、NPO法人の名称、歯科のコマーシャルのフレーズにも使われています。健康食品、「北海道の“良品”を世界に」など、well-beingが非常に一般化しております。なお、日本よりは韓国のほうがより一般化しているようです。

well-beingは、幸福感や満足、充実感、充足感と訳されていますが、含意が多く、日本語に訳し難いので、well-beingのまま用いられる例も少なくありません。

われわれは、自分の住む、属する社会が豊かで安定したものであるように基本的に願っていると思います。そしてわれわれが満足できる、生きがいを得られる、そういう意味でのwell-beingを願ってきたというふうに、ちょっと包括的な言葉づかいをしたいと思います。

そして“well-being”には、それが、1948年に世界保健機関WHO (World Health Organization) の「健康」(health) についての定義—憲章前文の冒頭にある、あまりにも有名な次の一節、“Health is a state of complete physical, mental and social well-being and not merely the absence of disease or infirmity.”—、「健康とは、身体的にも、精神的にも、社会的にも、完全によい状態 (well-being) であり、単に病気、或いは虚弱でないことではない」(筆者訳であり、かつて我が国の官報に掲載されたオフィシャルな訳文とは異なる)—に登場して以来⁽¹⁵⁾、測定可能となるような下位概念及び(代理) 尺度の設定が施され、調査研究の対象となってきた経緯がある。しかし“well-being”を測定するという発想に対しては、文学、哲学、倫理学、人類学等の分野から、懐疑的な意見が出され続けているのも事実である。すでによく知られている、いくつかの内外の幸福論、例えばアリストテレス (Aristotelēs) の『ニコマコス倫理学』⁽¹⁶⁾、ショーペンハウアー (Arthur Schopenhauer) の『幸福について』⁽¹⁷⁾、ヒルティ (Carl Hilty)、ラッセル (Bertrand Russel)、アラン (Alainはペンネーム、本名はEmile-Auguste Chartier) のそれぞれの『幸福論』⁽¹⁸⁾、武者小路実篤の『幸福者』⁽¹⁹⁾、亀井勝一郎の『人生論・幸福論』⁽²⁰⁾、三谷隆正の『幸福論』⁽²¹⁾、福田恆存の『私の幸福論』⁽²²⁾、寺山修司の『幸福論』⁽²³⁾等を幾度も読み直し、その内容を、たとえどれだけ敷衍したとしても、そのような発想が出てくること自体が、そもそもあり得ないだろう。したがって、“well-being”に関する実証研究を志向し、その測定方法として、多く

の母数を確保した大規模な調査票によるアンケート調査を実施するにしても、対面によるインタビュー形式での調査を積み上げていくにしても、またフィールドワークを中心に「足で稼ぐ」研究を行うにしても、非常に多くの点が慎重に吟味される必要があることは言うまでもない。

しかしいずれにせよ、我が国の場合、高齢者や大人や青年、とりわけその後期に当たる大学生の“well-being”に関する実証研究が、主として心理学や社会学の領域において、すでに数多く行われているのは確かである（障害者や病人・患者の“well-being”に関する研究も多いが、それについては考察対象の埒外とする）。例えば稲谷ふみ枝は、「高齢者の心理的ウェルビーイングと臨床健康心理学的支援」に関する問題点、老年期の心理的ウェルビーイングの概念構築とそれに寄与する影響要因、高齢者に対する心理支援の枠組みの妥当性等を「ポジティブ心理学からのアプローチ」によって検証している⁽²⁴⁾。育児中の両親、とりわけ母親の方の“well-being”もまた、研究対象としてよく取り上げられており、独自の構成概念の設定と「尺度作成」が試みられ⁽²⁵⁾、「対人関係とウェルビーイングとの関連」が解明され⁽²⁶⁾、さらに「育児ネットワークの構造」が、心理面の“well-being”に与える影響が分析されている⁽²⁷⁾。「主観的ウェルビーイング」の視点から、「大学生の精神的健康」や「友人関係」を論じた鈴木有美の研究もある⁽²⁸⁾。

これらに加えて、もちろん子どもの“well-being”に関する研究も行われている。その代表的な事例としては、家族社会学、或いは家族関係学の領域において「子どものウェルビーイングと家族」、とりわけ機能水準を低下させている要支援家族の問題を取り扱った畠中宗一と木村直子の共著書（それに集約された一連の共同研究）を挙げることができる⁽²⁹⁾。子どもの“well-being”と家族の問題が、福祉政策や個別の社会的実践の課題としてのみならず、研究上の課題としても注目されるのは、我が国が、人権意識の高揚、イルネス・モデル、或いはメディカル・モデル（問題への事後的対処）からウェルネス・モデル（すべての人を対象とした予防と健康増進）への政策転換を背景として、1989年11月20日にニューヨークの国際連合総会で採択された「児童の権利に関する条約」（Convention on the Rights of the Child、主に「子どもの権利条約」と称される⁽³⁰⁾）を1994年4月22日に批准し（1989年は、「児童の権利に関する宣言」Declaration on the Rights of the Childの30周年に、1994年は、国連が定める「国際家族年」International Year of the Familyに当たる）、5月22日付で発効している限りにおいて、当然の成り行きと言ってよいだろう。同条約は、次のように謳っている（以下の二つの公定訳文の出典は、いずれも外務省HPである）。

「家族が、社会の基礎的な集団として、並びに家族のすべての構成員、特に、児童の成長及び福祉（well-being）のための自然な環境として、社会においてその責任を十分に引き受けることができるよう必要な保護及び援助を与えられるべきであることを確信し（以下省略）」（前文）。

「締約国は、児童の父母、法定保護者又は児童について法的に責任を有する他の者の権利及び義務を考慮に入れて、児童の福祉（well-being）に必要な保護及び養護を確保することを約束し、このため、すべての適当な立法上及び行政上の措置をとる」（第3条の2）。

ところで、ここであえて付言しておきたい。我が国では、国際文書の政府訳等において、“welfare”（ウェルフェア）と“well-being”の双方に、「福祉」という訳語が当てられることが多い。しかし筆者の知り得ている限りでは、ここ20年ほどの間に、従来「福祉」と訳さ

れ、通常用いられてきた“welfare”という言葉が忌避され、“well-being”に置き換えられる傾向が支配的になりつつあり、それを受けて“well-being”が、「福祉」という訳で流通してきている。「ウェルフェアからウェルビーイングへ」というフレーズは、書名にもなっている⁽³¹⁾。これは、単なる時代の流行ではなく、次のような理由によるものであると考えられる。

英語最大の辞典として定評のある『オックスフォード英語辞典』第12巻(The Oxford English Dictionary, 12. Oxford: The Clarendon Press.)によれば(筆者が参照したのは、“FIRST PUBLISHED 1933; REPRINTED 1961, 1970”と刻印されたもの)であり、以下の参照・引用箇所、その後の版で何らかの書き換えが行われたか等については、現時点では把握し得ていない、“well-being”の最初の用例は、1613年頃まで遡及することができ、またそこで列記されている限りでは直近の1883年の段階では、「消化不良等」(Indigestion etc)に関するフォザーギル(John Miller Fothergill)の書物(おそらくは『消化不良・胆汁症・痛風』、正式には“Indigestion, Biliousness and Gout in Its Protean Aspects”のことだと思われる)の中で、「最も健康な人達は、食後にウェルビーイングの感覚(a sense of well-being)を感じる」という用例が見られる。そしてその原義は、“The state of being or doing well in life; happy, healthy, or prosperous condition; moral or physical welfare...”、「生における存在、或いは行為の良好な状態。幸福、健康、或いは繁栄した状況。精神的、或いは身体的な福祉」と規定される(p.289.)。この“well-being”の場合と同様に、“welfare”もまた、“The state or condition of doing or being well; good fortune; happiness, or well-being...”、「行為、或いは存在の良好な状態、或いは状況。幸運。幸福、或いは福祉」を原義とし(p.276.)、古く14世紀には、「善き生」(good living)という意味で用いられていた。しかし“welfare”は、17・18世紀以降において、子ども、老人、病者、都市貧困者、「正常」からの逸脱者等の周縁者への支援(取り締まりと管理を旨とする国家機関による彼らの囲い込み、或いは隔離と言うこともできる)として、国家の枠組みの下で専門職者の育成と連動して進められたことにより、「劣等処遇」(less eligibility)の原則に従った救貧的・慈善的な制度的実践を指す語として定着したという歴史的経緯を持っている⁽³²⁾。このような、意味の浅薄・狭隘化とでも言うべき“welfare”の運命とは対照的に、“well-being”は、原初の素朴で普遍的な意味を変わずに保持し続けており、一部の人間を対象とした保護ということでは決してなく、誰にでも適用可能な指標として使用され得るものである。すなわち“well-being”は、非生産性、非有用性、非理性、周縁性をも包摂した人間の生の全体性の回復を図るための概念として、その意義を認められているのである。

またセン(Amartya Sen)の著書や論文が邦訳されるとき、“well-being”の訳語は、通常「福祉」である。そして『不平等の再検討』(Inequality Reexamined)においてセンは、次のように述べている⁽³³⁾。

個人の福祉(well-being)は、その人の生活の質、いわば「生活の良さ」(“wellness”)として見ることができる。

すなわちセンにおいて“well-being”、「福祉」とは、暮らしぶりのよさを表す言葉であって、福祉政策や福祉サービスを指すものではないのである。

子どもの“well-being”に関する研究の動向の方に、話題を戻そう。上述したものに加えて、日本家政学会家族関係学部会誌『家族関係学』の第23号と第24号では、それぞれ「子どものウェルビーイングと家族・地域社会」と「子どものウェルビーイングと子育て支援社会

の構想」についての「公開シンポジウム」の「特集」が組まれており⁽³⁴⁾、同誌第25号では、「研究活動委員会論文特集」として、3本の研究論文が掲載されて、それぞれ「親子関係に対する母親と子どもの認知タイプと子どものウェルビーイングとの関連」⁽³⁵⁾、「母親の個人化志向と子どもの家族ウェルビーイングの関連」⁽³⁶⁾、「子どもの地域社会との関わりとウェルビーイング」⁽³⁷⁾について論じている。さらには、ヨーロッパを中心とした諸外国の子どもの“well-being”に関する報告も、いくつか散見され得る。例えばフィンランドの「子どものウェルビーイング」やベルギーの「保育カリキュラム」に関する報告が訳出されている⁽³⁸⁾。

しかしここで筆者は、これまでの我が国の“well-being”研究の不備を指摘せざるを得ない。すなわち学校における子ども（児童・生徒）の“well-being”に関する実証研究が、決定的に不足しているのである。とりわけ教育学の領域において、そのような研究は、未だ本格的には着手されておらず、極めて手薄な状態にとどまっていると考えられる。実証的であるかどうかは別にしても、学校における子どもの“well-being”の問題を研究対象とする志向態度が、我が国の教育学界において希薄であることは、例えば上述した家庭・家族や地域社会における子どもの“well-being”に関する研究、そして保育所や児童厚生施設（児童遊園、児童館）以外の児童福祉施設（児童養護施設、各種障害児施設、児童自立支援施設等）に入所、或いは通所している子どもの“well-being”（場合によっては、これを“quality of life”と言い換えることも可能である）に関する研究の場合と比べて⁽³⁹⁾、実に顕著である（国立情報学研究所のデータベース「論文情報ナビゲータ（サイニィ）」Citation Information by National Institute of Informaticsを用いて、それぞれのテーマに関連する論文の検索を行ってみれば、ヒット数の違いは一目瞭然である）。

また我が国では、例えば問題なく学校生活を送っているかのように見える普通の子ども、或いはいわゆる「よい子」が、実は独特の「生きづらさ」、「生きにくさ」を感じており⁽⁴⁰⁾、学校不適応となって、不登校や引きこもり、そしてさらに深刻な事態にまで至るケースさえ少なくないことが、当の子ども本人の報告（ここでは、「当事者学」の立場から、具体的で実態的な、確固とした一人称的存在としての「当事者である私」がまずあって、それが「語る」というケースだけを想定しており、「まず『私』がいて、ついでそれについて私が語るというのではない。そうではなく、自分自身について語るという営みを通してはじめて『私』が産み出されてくるのである」⁽⁴¹⁾）と考えることで、「当事者」を「語りを通じて生成される自己」ととらえる物語論的立場については考慮していない⁽⁴²⁾）によって判明している。例えば次の通りである⁽⁴³⁾。

私は高校2年生で、今の高校には推薦で合格した。家に帰れば家族がいて、学校に行けばクラスメートがいる。だが、担任教師との相性や学校の雰囲気がどうしても合わず、ついには学校に行けなくなってしまった。

クラスの人と同じように生活していたにもかかわらず、私は日々の生活の中に幸せを見いだせなかった。条件的に見れば、私はきっと幸せな方に分類されると思うが、私は決して幸せではなく、毎日が憂うつだった。

このような教育病理的状况に対する戸惑い、危機感、自信喪失が、それに直面した親や教師等の教育関係者に見られるのはもちろんのこと、大人社会全般に広がっているにもかかわらず、子どもの内面的な実態とその背景にある社会的要因が、実証的に解明され、客観的に記述されているわけでは決してなく、「どうしてあの子（うちの子）が…」、「最近の子どもはわからな

い、「子どもが変わった」という大人の嘆きが聞こえてくるばかりである。文部科学省や教育委員会等の教育行政機関も、問題解決に向けて明確な方向性を打ち出せているわけではなく、かろうじて行われていることを言えば、スクールカウンセラーの派遣に代表される「専門家」による対症療法的・臨床心理的な方策くらいなものだろう。しかしこれについては、子どもの問題行動を「心の問題」に矮小してとらえた結果であると言わざるを得ない。

さらに学校において子どもは、学業や部活動等に対して「やりがい」や「喜び」を感じているのか（ポジティブな機構・制度・環境としての学校、すなわち「ポジティブ・スクーリング」positive schoolingの問題）。どのような場面で、またどの程度の負荷に対して「苦しい」、「しんどい」と感じるのか。集団生活を送り、クラスメートや友人が近くにいるにもかかわらず、なぜ「自分は一人である」、「さびしい」と感じるのか。これらの問いに対するデータに基づいた教育的な回答しても、いずれも未提出のままである⁽⁴⁴⁾。

Ⅲ アンケート調査による中学生の“well-being”の測定

1 目的と方法

2009年12月14日に筆者は、学校における子どもの“well-being”を測定する試みの一環として、アンケート調査を行った。その直接の目的は、「達成感」と「つらさ」と「孤独」の三点に着目して、中学生の“well-being”の現状を把握することであった。対象となったのは、宮崎市立A中学校に通う1年生161名であった。調査にご協力いただいた方々に対しては、この場を借りて厚くお礼申し上げたい。

アンケート調査の内容は、次の通りである。アンケートの原案は、幸が作成した。なお調査内容を確定しようとする過程では、鈴木真紀先生（宮崎市立木花中学校・音楽）と川手めぐみ先生（宮崎市立宮崎東中学校・美術）のお手を幾度となく煩わせた（所属はいずれも2009年度当時のもの）。しかしそのたびに、丁寧かつ親身なご対応をいただいた。深謝したい。

以下の設問について、当てはまると思う番号を○で囲んで下さい。「その他」や「理由」は、具体的に書いて下さい。

○設問1. あなたは、中学校生活を振り返って、「達成感」（やり遂げたという感じ）を感じたことがありますか？

1) 感じたことがある → 設問2へ進む

2) 感じたことがない → 設問5へ進む

○設問2. 設問1で「感じたことがある」と答えた場面を、以下の項目から選んで下さい。

（複数回答可）

1) 各教科の授業などで感じたことがある → 設問3へ進む

2) 学校行事を通して感じたことがある → 設問4へ進む

3) 部活動を通して感じたことがある

4) 係活動などを通して感じたことがある

5) その他 ()

○設問3. 設問2でそのように感じた教科などを以下から選び、その理由を書いて下さい。
(複数回答可)

- 1) 国語 2) 社会 3) 数学 4) 理科 5) 音楽 6) 美術
- 7) 保健体育 8) 技術・家庭 9) 外国語 10) 道徳
- 11) 特別活動 12) 総合的な学習の時間

理由:

○設問4. 設問2でそのように感じた行事名を挙げ、その理由を書いて下さい。(複数回答可)

行事名: ()

理由:

○設問5. 設問1で「感じたことがない」と答えた理由を以下から選んで下さい。(複数回答可)

- 1) 何かをやろうとする気力や体力がないから
- 2) 取り組みたいこと、やり遂げようと思えることがないから
- 3) 一緒に取り組める仲間がないから
- 4) 目標を達成したことがないから
- 5) ほめてもらったり、認めてもらったりしたことがないから
- 6) その他 ()

○設問6. あなたは、中学校生活を振り返って、「つらさ」を感じたことがありますか?

- 1) 感じたことがある → 設問7へ進む
- 2) 感じたことがない → 設問11へ進む

○設問7. 設問6で「感じたことがある」と答えた場面を、以下の項目から選んで下さい。
(複数回答可)

- 1) 各教科の授業などで感じたことがある → 設問8・10へ進む
- 2) 学校行事を通して感じたことがある → 設問9へ進む
- 3) 部活動を通して感じたことがある
- 4) 係活動などを通して感じたことがある
- 5) その他 ()

- 設問 8. 設問 7 でそのように感じた教科などを、以下から選んで下さい。(複数回答可)
- 1) 国語
 - 2) 社会
 - 3) 数学
 - 4) 理科
 - 5) 音楽
 - 6) 美術
 - 7) 保健体育
 - 8) 技術・家庭
 - 9) 外国語
 - 10) 道徳
 - 11) 特別活動
 - 12) 総合的な学習の時間
- 設問 9. 設問 7 でそのように感じた行事名を挙げて下さい。(複数回答可)
- 行事名： ()
- 設問 10. 設問 6 で「感じたことがある」と答えた理由を以下から選んで下さい。
- 1) 体力的にきついから
 - 2) 与えられた課題や内容が難しいから
 - 3) 友達関係がうまくいっていないから
 - 4) ひとりぼっちだから
 - 5) その他 ()
- 設問 11. あなたは、中学校生活で「孤独」を(ひとりぼっちだと)感じたことがありますか？
- 1) いつも感じる → 設問 12・13へ
 - 2) ときどき感じる → 設問 12・13へ
 - 3) 感じたことはない → アンケートは以上で終わりです
- 設問 12. あなたは、どんなときに「孤独」を感じたことがありますか？
- 1) 登校してから授業が始まるまで (①いつも感じる ②ときどき感じる)
 - 2) 各教科の授業中 (①いつも感じる ②ときどき感じる)
 - 3) 休み時間や昼休み (①いつも感じる ②ときどき感じる)
 - 4) 放課後 (①いつも感じる ②ときどき感じる)
 - 5) その他 ()
- 設問 13. 具体的にどんな場面で「孤独」を感じますか？

2 結果と分析

各設問に対する回答の結果は、次の通りである。

○設問 1

1) 118人(73%)

2) 40人(25%)

なお無回答が3人(2%)いた。

○設問 2

- 1) 44人 (26%)
- 2) 42人 (25%)
- 3) 58人 (35%)
- 4) 18人 (11%)
- 5) 6人 (3%)

- ・習い事
- ・クラブチーム
- ・課外のクラブ活動 (自由記述の中には、左記のような正確でない表現も見出されるが、もちろん手は加えることはせず、原文のまま引用している一筆者注)
- ・テストの番数
- ・検定試験

○設問 3

- 1) 14人 (15%)
- 2) 5人 (5%)
- 3) 13人 (14%)
- 4) 10人 (11%)
- 5) 10人 (11%)
- 6) 10人 (11%)
- 7) 7人 (7%)
- 8) 11人 (12%)
- 9) 6人 (6%)
- 10) 2人 (2%)
- 11) 4人 (4%)
- 12) 2人 (2%)

理由：

- ・わからなかったところが解決するとすごく達成感を感じる
- ・一つの作品を仕上げたとき
- ・自分の考えがあっていたとき
- ・自力で問題が解けたとき
- ・時間をかけてものをつくったとき
- ・マット運動で技ができたとき
- ・いままでその日習ったことの復習などをコツコツしていて努力が実ったと感じたとき
- ・合唱コンクールで歌い終わったとき
- ・暗記できたとき
- ・テストの点数がよかったとき
- ・前に解けなかった問題が解けたとき
- ・挙手をたくさんしたとき
- ・楽器が吹けたとき

○設問 4

・行事名：体育大会

理由：

- ・リーダーでみんなをまとめたり、練習に出て動いたりするのはきつかったが、最後はみんな笑って終わったから
- ・学年関係なくみんなで力を合わせてがんばったから
- ・勝ち負け関係なく終わった後、みんなが笑顔だったから

・行事名：合唱コンクール

理由：

- ・伴奏をやったとき、とても達成感を感じたから
- ・委員としてクラスをまとめ、役目を果たせたから
- ・クラスの団結が強くなったから
- ・練習したかいがあつていい結果が出たから
- ・みんな毎日練習したから

・行事名：大会や、公式戦、練習試合

理由：

- ・自分の努力を出せて達成感を感じられたから

・行事名：奉仕作業

理由：

- ・いい汗をかいたから

・行事名：係活動

理由：

- ・最初は怒られっぱなしだったけど、だんだんほめられるようになったから

○設問 5

- 1) 5人 (10%)
- 2) 16人 (32%)
- 3) 1人 (2%)
- 4) 17人 (34%)
- 5) 5人 (10%)
- 6) 6人 (12%)

- ・やったとしてもできなかつたりするから
- ・中学と言ったら「体育大会」や「文化祭」が主な行事だと思っていたけど文化祭がなかったから
- ・めんどろだったから
- ・やり遂げてもあまり達成感がないから
- ・目標まであと少し足りないから
- ・いつも授業に遅れるから

○設問 6

- 1) 77人 (48%)
- 2) 77人 (48%)

なお無回答が7人（4%）いた。

○設問7

- 1) 37人（38%）
- 2) 5人（5%）
- 3) 34人（35%）
- 4) 9人（9%）
- 5) 12人（13%）
 - ・学校生活
 - ・課外のクラブ活動
 - ・引っ越し
 - ・友人関係
 - ・友人の悪口を言われてそれを聞いているとき
 - ・友達がうまく作れない
 - ・宿題が多い
 - ・日頃の学生生活
 - ・起きる時間
 - ・家での勉強

○設問8

- 1) 11人（14%）
- 2) 12人（15%）
- 3) 12人（15%）
- 4) 9人（11%）
- 5) 4人（5%）
- 6) 2人（2%）
- 7) 6人（8%）
- 8) 6人（8%）
- 9) 10人（13%）
- 10) 0人（0%）
- 11) 2人（3%）
- 12) 5人（6%）

○設問9

- ・運動会
- ・合唱コンクール
- ・国語すべて
- ・保健体育の保健とダンス以外

○設問10

- 1) 22人（31%）
- 2) 26人（37%）
- 3) 16人（23%）
- 4) 2人（3%）

5) 4人 (6%)

- ・すぐ悪口を言ってくる
- ・先生の説明が悪い
- ・起きる時間
- ・クラスによくイライラするから
- ・できない問題があったとき
- ・先生から厳しいことを言われたとき
- ・勉強と部活の両立
- ・難しいから
- ・わかっていないのに次に次に行くから

○設問11

1) 2人 (1%)

2) 27人 (17%)

3) 117人 (73%)

なお無回答が15人 (9%) いた。

○設問12

1) ①5人 ② 4人

2) ①2人 ② 3人

3) ①7人 ②13人

4) ①3人 ②7人

5) 2人

- ・部活動
- ・友達と一緒にいても感じる

○設問13

- ・休み時間に、まわりは友達としゃべったり遊んだりしているのを見たとき
- ・話す人がいないとき
- ・3人で2人が話をしているとき
- ・考え事をしているとき
- ・親友だと思う人が親友じゃないみたいな感じのとき
- ・いつもいる人が昼休みなどにいないとき
- ・変な目で見られたり、相手を見たら目をそらされたりするとき
- ・自分で好きでなっているのでわからない
- ・休み時間に一人だけ椅子に座っていて、友達が自分のところに来ないとき
- ・いつもいる人がとられてしまったと思いついでしまい、独りと思ってしまう
- ・友達が休みのときで話す相手がないとき
- ・何もしていないのに急に無視をしてきたとき
- ・昼休みや移動教室
- ・部活のペア決めで一人になるとき
- ・いままでの友達が冷たかったとき
- ・仲のいい友達が目の前でこしょこしょ話をするとき

そして以上の回答結果から、次の事項が明らかになった。

(1) 「達成感」について

○「感じたことがある」生徒の割合が、「感じたことがない」生徒のそれを大きく上回っている。

○「感じたことがある」場面は、「部活動」が最も多く、以下「各教科の授業など」、「学校行事」、「係活動など」、「その他」と続いている。「その他」の内容としては、「クラブ」と「テスト」、「試験」にかかわるものが多い。

○「感じた教科など」は、多い方から、「国語」、「数学」、「技術・家庭」、「理科」と「音楽」と「美術」、「保健体育」、「外国語」、「社会」、「特別活動」、「道徳」と「総合的な学習の時間」の順であった。理由としては、「作品を仕上げた」、「問題が解けた」、「技ができた」、「努力が実った」、「暗記できた」、「テストの点数がよかった」、「楽器が吹けた」等、一種の成功体験をすることができたことが述べられている。

○「感じた行事名」では、「体育大会」と「合唱コンクール」が圧倒的に多い。理由としては、それらの行事に頑張って取り組むことができ、自分とクラスのみんなが笑顔で終わることができたからというような記述が目立つ。

○「感じたことがない」理由としては、「目標を達成したことがないから」と「取り組みたいこと、やり遂げようと思えることがないから」を挙げる生徒が多い。

(2) 「つらさ」について

○「感じたことがある」生徒と「感じたことがない」生徒の割合は同じである。

○「感じたことがある」場面は、多い方から、「各教科の授業など」、「部活動」、「その他」、「係活動など」、「学校行事」の順であった。「その他」の内容としては、「友人の悪口を言われてそれを聞いているとき」と「友達がうまく作れない」を含めて「友人関係」の悩みが目立ち、以後、「引っ越し」や「起きる時間」等、様々な個人的理由が続いている。

○「感じた教科など」は、多い方から、「社会」と「数学」、「国語」、「外国語」、「理科」、「保健体育」と「技術・家庭」、「総合的な学習の時間」、「音楽」、「特別活動」、「美術」、「道徳」の順であった。理由は、多い方から、「与えられた課題や内容が難しいから」、「体力的にきついから」、「友達関係がうまくいっていないから」、「その他」、「ひとりぼっちだから」の順であった。「その他」の内容は、クラスメートに関するもの（「すぐ悪口を言うてくる」、「クラスによくイライラするから」）、教師の指導に関するもの（「先生の説明が悪い」、「わかっていないのに次に次に行くから」）、生活に関するもの（「起きる時間」、「勉強と部活の両立」）に区分することができる。

(3) 「孤独」について

○「感じたことはない」という生徒の割合が、「いつも感じる」生徒の割合と「ときどき感じる」生徒のその合計を大きく上回っている。

○友達との関係において感じる人が多いようであり、具体的な場面としては、「話す人がいないとき」、「親友だと思える人が親友じゃないみたいな感じのとき」、「友達が自分のところに来ないとき」、「何もしていないのに急に無視をしてきたとき」等が挙げられている。しかし一方では、「自分で好きでなっている」というケースもある。

IV “well-being” 研究の今後の展望

中学生の感じている“well-being”が、他者（より直接的に言えば友達）との関係に埋め込まれたものであって、周りの理解と協力・協調があつてはじめて可能になるものであること（個人的成功に基づく独立的な“well-being”である場合もちろんある）、この手の感情は、他者に依存しているが故に、極めて危ういものであること、関係的・協調的な“well-being”を維持するには、周りに常に気を配っていなければならない、それはそれで随分と骨の折れるものであること、これらの点は、上述した極めて大づかみな分析においてできえ、たとえ示唆的なレベルにとどまっているにせよ、すでに明らかにされていると考えてよいだろう。中学生は、独立性やエネルギーな楽観性（ポジティブ・シンキング）よりもむしろ、こうした一種の不均衡と不条理の美意識を身につけながら、またそこに安定を見出しながら、やがて「大人」になっていく。そんな悩める中学生の“well-being”の現状を詳細に検討することが、本研究の冒頭で述べたように、第二弾報告となる次稿の課題である。

そして筆者は、次稿の完成をめざす一方で、すでに新規共同研究プロジェクト「児童・生徒の“well-being”と学校教育に関する研究—教育学と文化人類学のコラボレーションによる学際的“well-being”研究推進プロジェクト—」に着手している。その構想の一端を以下に示して（「平成22年度戦略重点経費申請書」より抜粋）、本研究を閉じることにしよう。

<背景>今日の、そして今後の教育学には、学校生活のただ中で児童・生徒が抱えている独特の生きにくさ（自己肯定感の欠如、自己実現の困難さ、満足度の低下等）の実態を把握し、その上で彼らが、より自分らしく、人間らしく生きることを支援することにつながる学術的な知見の創出、すなわち学校における児童・生徒の“well-being”を主題とした研究が求められている。子ども・青年を含む人間の“well-being”に関する先行研究は、例えば主観的幸福感に関するものとしてポジティブ心理学、所得と幸福の関係の追究が経済学、「子どものウェルビーイング」と家族の問題の主題化が（児童）福祉社会学の分野で精力的に行われているものの、教育学、とりわけ学校教育学の分野では、全くと言ってよいほどに見出すことができない状態であり、そもそも児童・生徒の“well-being”の問題を研究対象とする志向態度が希薄であると言わざるを得ない。

<目的>本プロジェクトは、次の二点、すなわち（1）“well-being”にかかわる理論・議論動向の把握とその今日的達成について確認すること、（2）児童・生徒の学校生活・意識実態の把握と彼らの“well-being”の実現に資する教育実践のあり方を検討することを目的として行われる。

<課題・方法>研究の課題・方法は、次の三点である。（1）理論基盤の整備：「生きること」を主題とする教育学理論の歴史的展開過程の追跡と国際学力標準策定論議をはじめとする現代の教育改革における児童・生徒の“well-being”をめぐる議論の動向の把握。（2）測定・調査・実証：“well-being”の測定可能性の吟味と宮崎地域の学校及び児童・生徒を対象としたアンケート調査による実証研究の実施。（3）事例研究・フィールドワーク：児童・生徒の“well-being”に影響を及ぼす学校教育の現代的問題状況（例えば不登校、学習・生活空間の広がり、多文化共生等）の典型とみなし得る複数事例に着目したフィールドワークの試み。

＜到達目標＞次の二点を設定することができる。(1) 児童・生徒の“well-being”にかかわる教育学理論の今日的達成・整備状況を的確に把握した上で、新たな理論構想を提案するとともに、教育学理論形成上の今後の課題を明確化する。また入念な理論研究によって、以後の応用的な、或いは介入実践的な研究への発展基盤を整備することができる。(2) 児童・生徒の“well-being”の実現にかかわって、実際の学校現場で生じている諸問題について、アンケート調査によって統計的に、またフィールドワークによって事例的に検討することで、学校教育実践の現状と課題を的確に把握し、その改善・解決方策を具体的に提示することができる。

注

- (1) 本研究の執筆分担を示す。Ⅲ以外は、助川（教育学）が単独で執筆した。Ⅲは、幸（美術教育学）と竹井（音楽教育学）が次の既発表論文の一部を土台にして草稿を準備し、助川が改め、完成稿とした。
竹井成美・幸秀樹 「学校における“well-being”のとらえ方－中学生の達成感・孤独感にかかわるアンケート調査を中心として－」 研究代表者竹井成美 平成21年度戦略重点経費研究プロジェクト成果報告書『児童・生徒の“well-being”（よりよき生）の実現に資する教育実践とその理論的基礎に関する研究』 宮崎大学教育文化学部 2010（平成22）年3月 pp.51-72.
- (2) 研究代表者竹井成美 平成21年度戦略重点経費研究プロジェクト成果報告書『児童・生徒の“well-being”（よりよき生）の実現に資する教育実践とその理論的基礎に関する研究』 宮崎大学教育文化学部 2010（平成22）年3月 81p.
助川晃洋 「研究対象としての“well-being”概念への着目－『人生論ノート』における三木清の指摘を踏まえた教育学的課題設定－」 『宮崎大学教育文化学部紀要（教育科学）』第23号 宮崎大学教育文化学部 2010（平成22）年9月 pp.17-23.
助川晃洋 「キー・コンピテンシーと“well-being”－De Se Coプロジェクトにおける両者の関係のとらえ方とそれを支える福祉理論について－」 『宮崎大学教育文化学部紀要（教育科学）』第23号 宮崎大学教育文化学部 2010（平成22）年9月 pp.25-37.
助川晃洋 「子どもの“well-being”にかかわる教育言説の妥当性－日本の子どもの自尊感情と幸福度の低さについて－」 『宮崎大学教育文化学部紀要（教育科学）』第24号 宮崎大学教育文化学部 2011（平成23）年3月 pp.11-23.
- (3) 勝間和代・香山リカ 『勝間さん、努力で幸せになれますか』 朝日新聞出版 2010（平成22）年
- (4) 文藝春秋 2010（平成22）年10月 pp.9-88.
- (5) 岩波書店 2010（平成22）年3月 pp.260-301.
- (6) 荒川区自治総合研究所編 『あたたかい地域社会を築くための指標－荒川区民総幸福度（グロス・アラカワ・ハピネス：GAH）－』 八千代出版 2010（平成22）年 pp.181-206.
- (7) 藤生京子 「『幸せ』の指標、なぜ注目？」 2010（平成22）年3月20日付『朝日新聞』朝刊 30面（東京本社）
- (8) 『平成20年版国民生活白書 消費者市民社会への展望－ゆとりと成熟した社会構築に向けて－』 内閣府 2008（平成20）年 p.57.
- (9) (7)と同じ

- 研究所ニューズレター『RILAC NEWS』第5号 荒川区自治総合研究所 2010(平成22)年7月 p.6.及びp.9.
- (10) 鈴木礼香 「幸福の指標化 他にすることが」 2010(平成22)年3月21日付『朝日新聞』朝刊8面(西部本社)
- (11) 木村温美 「幸せの感じ方 点数で示せぬ」 2010(平成22)年4月7日付『朝日新聞』朝刊14面(東京本社)
- (12) 広井良典著 『定常型社会 新しい「豊かさ」の構想』 岩波書店 2001(平成13)年
- (13) 大石繁宏 『幸せを科学する 心理学からわかったこと』 新曜社 2009(平成21)年 pp.181-182.
大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編著 『日本の幸福度 格差・労働・家族』 日本評論社 2010(平成22)年 p.1.
- (14) 大坊郁夫・堀毛一也・相川充・安藤清志・大竹恵子 「Well-beingを目指す社会心理学の役割と課題」 『対人社会心理学研究』第9号 大阪大学大学院人間科学研究科対人社会心理学研究室 2009(平成21)年3月 p.1.
韓国社会における“well-being”の流行(消費トレンド)事情については、例えば次の論文を参照のこと。
佐々充昭 「韓国におけるウェルビーイングとヨガ・ブーム」 『アジア遊学』No.84. 勉誠出版 2006(平成18)年2月 pp.40-51.
- (15) WHOの健康の定義にかかわる諸問題は、次の論文で手際よく整理されている。
根村直美 「WHOの<健康>の定義」 『現代思想』第28巻第10号 青土社 2000(平成12)年9月 pp.153-169.
- (16) アリストテレス 高田三郎訳 『ニコマコス倫理学(上)』 岩波書店 1971(昭和46)年
アリストテレス 高田三郎訳 『ニコマコス倫理学(下)』 岩波書店 1973(昭和48)年
- (17) ショーペンハウアー 橋本文夫訳 『幸福について 人生論』 新潮社 1958(昭和33)年
- (18) ヒルティ著 草間平作訳 『幸福論(第一部)』 岩波書店 1961(昭和36)年
ヒルティ著 草間平作・大和邦太郎訳 『幸福論(第二部)』 岩波書店 1962(昭和37)年
ヒルティ著 草間平作・大和邦太郎訳 『幸福論(第三部)』 岩波書店 1965(昭和40)年
安藤貞雄訳 『ラッセル幸福論』 岩波書店 1991(平成3)年
アラン 神谷幹夫訳 『幸福論』 岩波書店 1998(平成10)年
- (19) 武者小路実篤 『幸福者』 新潮社 1955(昭和30)年
- (20) 亀井勝一郎 『人生論・幸福論』 新潮社 1969(昭和44)年
- (21) 三谷隆正著 『幸福論』 岩波書店 1992(平成4)年
- (22) 福田恆存 『私の幸福論』 筑摩書房 1998(平成10)年
- (23) 寺山修司 『幸福論』 角川書店 2005(平成17)年
- (24) 稲谷ふみ枝著 『高齢者の心理的ウェルビーイングと臨床健康心理学的の支援ーポジティブ心理学からのアプローチ』 風間書房 2008(平成20)年
- (25) 田辺昌吾・畠中宗一 「『父親のウェルビーイング』尺度作成に関する研究」 『メンタルヘルスの社会学』第13巻 日本精神保健社会学会 2007(平成19)年11月 pp.28-37.
川村千恵子・田辺昌吾・野原留美・畠中宗一 「乳幼児の母親のウェルビーイング尺度作成に関する研究」 『メンタルヘルスの社会学』第14巻 日本精神保健社会学会 2008(平成20)年11月 pp.64-73.
- (26) 川村千恵子・田辺昌吾・畠中宗一 「乳幼児をもつ母親の対人関係とウェルビーイングとの関連」 『メンタルヘルスの社会学』第15巻 日本精神保健社会学会 2009(平成21)年10月 pp.40-48.

- (27) 松田茂樹 「育児ネットワークの構造と母親のWell-Being」 『社会学評論』第52巻第1号 日本社会学会 2001(平成13)年6月 pp.33-49.
- (28) 鈴木有美 「自尊感情と主観的ウェルビーイングからみた大学生の精神的健康ー共感性およびストレス対処との関連ー」 『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(心理発達科学)』第49巻 名古屋大学大学院教育発達科学研究科 2002(平成14)年12月 pp.145-155.
鈴木有美 「現代青年の友人関係における主観的ウェルビーイングー共感性、怒りの特性および表出傾向との関連ー」 『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(心理発達科学)』第51巻 名古屋大学大学院教育発達科学研究科 2004(平成16)年12月 pp.207-213.
鈴木有美 「大学生の接近・回避目標と精神的健康」 『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(心理発達科学)』第52巻 名古屋大学大学院教育発達科学研究科 2005(平成17)年12月 pp.165-172.
鈴木有美 「大学生のレジリエンスと向社会的行動との関連ー主観的ウェルビーイングを精神的健康の指標としてー」 『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(心理発達科学)』第53巻 名古屋大学大学院教育発達科学研究科 2007(平成19)年4月 pp.29-36.
- (29) 畠中宗一・木村直子 『子どものウェルビーイングと家族』 世界思想社 2006(平成18)年
木村直子・畠中宗一 「家族生活の充実と家族の情緒的關係に対する肯定的認識が中学生の『ウェルビーイング』に及ぼす影響」 『家族関係学』第22号 日本家政学会家族関係学部会 2003(平成15)年10月 pp.45-57.
木村直子・畠中宗一 「母親の就労・非就労が『子どものウェルビーイング』に及ぼす影響」 『現代の社会病理』第18号 日本社会病理学会 2003(平成15)年9月 pp.79-93.
木村直子・畠中宗一 「『子どものウェルビーイング』尺度作成に関する研究」 『メンタルヘルスの社会学』第11巻 日本精神保健社会学会 2005(平成17)年10月 pp.60-70.
- (30) 1994年5月20日付の文部事務次官(坂元弘直)通知『『児童の権利に関する条約』について(文初高第149号)が、「本条約についての教育指導に当たっては、『児童』のみならず『子ども』という語を適宜使用することも考えられる」と述べていることを一つの根拠とする。
- (31) 高橋重宏著 『ウェルフェアからウェルビーイングへー子どもと親のウェルビーイングの促進:カナダの取り組みに学ぶー』 川島書店 1994(平成6)年
- (32) 寺崎弘昭 「福祉・教育・治安」 花井信・三上和夫編著 『教育の制度と社会』 梓出版社 2000(平成12)年 p.38.及びpp.42-43.
- (33) Sen, A. (1995). *Inequality Reexamined*. Cambridge: Harvard University Press, p.39.
アマルティア・セン 池本幸生・野上裕生・佐藤仁訳 『不平等の再検討 潜在能力と自由』 岩波書店 1999(平成11)年 p.59.
- (34) 「特集Ⅱ 公開シンポジウム『子どものウェルビーイングと家族・地域社会』」 『家族関係学』第23号 日本家政学会家族関係学部会 2004(平成16)年10月 pp.15-34.
「特集 公開シンポジウム『子どものウェルビーイングと子育て支援社会の構想』」 『家族関係学』第24号 日本家政学会家族関係学部会 2005(平成17)年10月 pp.1-18.
- (35) 山下美紀・大石美佳・竹田美知 「親子関係に対する母親と子どもの認知タイプと子どものウェルビーイングとの関連」 『家族関係学』第25号 日本家政学会家族関係学部会 2006(平成18)年10月 pp.65-78.
- (36) 井上清美・大泉伊奈美・草野篤子・中間美砂子 「母親の個人化志向と子どもの家族ウェルビーイングの関連ー親子の共有行動を媒介とした検討ー」 『家族関係学』第25号 日本家政学会家族関係学部会 2006(平成18)年10月 pp.79-89.
- (37) 小沢千穂子・久保桂子・松岡英子・長澤美代子 「子どもの地域社会との関わりとウェルビーイング」 『家族関係学』第25号 日本家政学会家族関係学部会 2006(平成18)年10月 pp.91-

103.

- (38) S・ケスキネン／T・メスリオ・ストーム／S・ヌミネン 松本真理子訳 「フィンランドにおける子どものウェル・ビーイング (well-being) -日本との比較を含めて」 松本真理子編集 『現代のエスプリ 子育てを支える心理教育とは何か 誕生から青年期まで』第493号 至文堂 2008 (平成20)年8月 pp.182-197.
泉千勢監訳 三ッ石行宏訳 「世界の保育カリキュラム (1) 経験による教育 (ベルギー) -ウェルビーイングと介入を通じた効果的な学習 テ・ファリキ (ニュージーランド) -万人が抛りどころとする織敷物 (OECD『5つの保育カリキュラムの概要』2004より)」 『社会問題研究』第57巻第1号 (通巻135号) 大阪府立大学人間社会学部社会福祉学科 2007 (平成19)年12月 pp.157-178.
- (39) 柏女霊峰 「子どものウェルビーイングと児童福祉施設」 『月刊福祉』第79巻12号 (1996年11月号) 社会福祉法人全国社会福祉協議会 1996 (平成8)年11月 pp.12-18.
高橋重宏 『子ども家庭福祉論-子どもと親のウェルビーイングの促進-』 放送大学教育振興会 1998 (平成10)年
山田勝美・鈴木力編著 『子ども家族援助論 子どもと家族のウェルビーイング』 川島書店 2003 (平成15)年
畠中宗一編集 『現代のエスプリ 子どものウェルビーイング 子どもの「健幸」を実現する社会を目指して』第453号 至文堂 2005 (平成17)年4月
木村直子・畠中宗一 「児童養護施設で暮らす子どもたちのウェルビーイングと養育者との情緒的關係-施設への入所年齢を切り口にして-」 『家族心理学研究』第22巻第1号 日本家族心理学会 2008 (平成20)年5月 pp.52-64.
- (40) 「社会的実践や研究の場」に限れば、「生きづらさ」という言葉は、1981年の第77回日本精神神経学会総会での「街で患者として暮らすものの生きづらさ」、すなわち地域で生活する精神障害者の困難についての加藤博史の報告において、「主体的社会関係形成の障害と抑制」として語られたのが最初であり (『精神神経学雑誌』第83巻第12号、pp.808-810.)、「生きにくさ」という言葉は、オウム真理教の地下鉄サリン事件を受けて、1997年3月に岩波書店の雑誌『世界』第632号が、現代社会に生きる若者の状況を読み解こうと組んだ特集「<生きにくさ>という問題」(pp.101-165.)が初出であると言われている。
藤野友紀 『『支援』研究のはじまりにあたって-生きづらさと障害の起源-』 『子ども発達臨床研究』第1巻 北海道大学大学院教育学研究科附属子ども発達臨床研究センター 2007 (平成19)年3月 p.46.
なお次の著作は、日本政治思想史研究者の著者 (主人公の「私」) 自身の小学校体験を通して、子どもが学校に対して抱く違和感や息苦しさを見事に描き出している。理想を掲げる教育がはらむ暴力性、その中で「異質」なものが排除される痛みは、現在にも通じる。
原武史 『滝山コミュニティー一九七四』 講談社 2007 (平成19)年
- (41) 浅野智彦 『自己への物語的接近 家族療法から社会学へ』 勁草書房 2001 (平成13)年 p.6.
- (42) 貴戸理恵 「<当事者>の語りの意義と課題-不登校経験の言語化をめぐる-」 伊藤茂樹編著 『いじめ・不登校』 日本図書センター 2007 (平成19)年 pp.272-298.
- (43) (10)と同じ
- (44) 「『弱さ』の哲学から語る学力」において田中昌弥は、次のように述べている。
高度経済成長とその価値観の残響のなかで育ったおとな世代にとって、学ぶことの意味は、「勉強してできるだけよい大学に入る」といった個人的なレベルから、「日本を支える人材を確保しなければならない」といった政策的レベルまで、「学力」によって「強さ」を獲得するという面から語られてきたといえる。学ぶことの豊かさを楽しむよりも、「学力」をつけ、

社会で通用する「強さ」、何かができる「強さ」を獲得することが幸福につながると信じられ、優先された。こうした「強さ」志向は、「ゆとり教育」政策を進める立場とそれを批判して「学力低下」対策を主張する立場の双方に共通し、さらに子どもの幸福を願う親たちの「学力」イメージにも浸透している。

また同じ論文で田中は、次のように述べている。

今日、人生を幸福に生きるために必要な「学力」とはどのようなものであるか。その点は必ずしもはっきりと自覚されていない。とりあえず必要性が浮かぶのは、「読み書き算」に代表される「基礎学力」である。確かに「基礎学力」が身についているかどうかで、人生の過ごしやすさには大きな差が出る。

ただ、そこに問題は伏在している。何のための「基礎」なのかということを考えなければ、子どもの幸福を願うという出発点が、いつの間にか、ひたすら計算の速さを訓練し、解ける問題の難易度を競ったりする「強さ」を自己目的にすることにすり替わっていく。

こうした高度経済成長期以来の教育政策に一貫し、とりわけ近年の学力向上策において一段と強化された「強さ」志向に基づいて、ひたすらに「強い個人」としての人材の育成（『強い人材』育成）をめざして行われる我が国の学校教育が、そもそも子どもの“well-being”を保障するものであり得るのか。また『「強さ」志向の学力』の代案として、「『弱さ』のリテラシー」に着目した教育実践を構想し、たとえ理論的な支持（例えば臨床教育学的な立場からのそれ）を得ることができたとしても、学習指導要領改訂を有力な契機として、「確かな学力」の育成をめざした取り組みが、より一層幅を利かせることになった現在の学校において、それをどの程度まで行うことができるのか。こうした難問も未解決のまま残されている。

田中昌弥 『「弱さ」の哲学から語る学力 『強さ』の学力から『弱さ』のリテラシーへ』
久富善之・田中孝彦編著 『希望をつむぐ学力』 明石書店 2005（平成17）年 pp.248-249.
及びp.253.

教育科学研究会『現代社会と教育』編集委員会編 『現代社会と教育4 知と学び』 大月書店
1993（平成5）年

金子勝 『反グローバリズム 市場改革の戦略的思考』 岩波書店 1999（平成11）年

庄井良信 『自分の弱さをいとおしむ 臨床教育学へのいざない』 高文研 2004（平成16）年

松岡正剛 『フラジャイル 弱さからの出発』 筑摩書房 1995（平成7）年

寺岸和光 『「かかわりの力」で学級が変わる 対話する学びが育てるもの』 三学出版 2008
（平成20）年

主要参考文献

雨宮処凛・萱野稔人 『「生きづらさ」について 貧困、アイデンティティ、ナショナリズム』 光文社 2008（平成20）年

網野武博 「家族関係における子どもの権利に関する一考察」 『青少年問題研究』第44号 大阪府生活文化部青少年課 1995（平成7）年3月 pp.1-13.

バーバラ・エーレンライク著 中島由華訳 『ポジティブ病の国、アメリカ』 河出書房新社 2010（平成22）年

ブルーノ・S・フライ／アロイス・スタッツァー 佐和隆光監訳 沢崎冬日訳 『幸福の政治経済学 人々の幸せを促進するものは何か』 ダイアモンド社 2005（平成17）年

クリストファー・ピーターソン著 宇野カオリ訳 『実践入門 ポジティブ・サイコロジー 「よい生き方」を科学的に考える方法』 春秋社 2010（平成22）年

Diener, E. (2009). *The Science of Well-Being: The Collected Works of Ed Diener* (Social

- Indicators Research Series 37). Dordrecht/Heidelberg/London/New York : Springer.
- Diener, E. (2009). *Culture and Well-Being: The Collected Works of Ed Diener* (Social Indicators Research Series 38). Dordrecht/Heidelberg/London/New York : Springer.
- Diener, E. (2009). *Assessing Well-Being: The Collected Works of Ed Diener* (Social Indicators Research Series 39). Dordrecht/Heidelberg/London/New York : Springer.
- Frey, B. S./Stutzer, A. (1999, December). Measuring Preferences by Subjective Well-Being. *Journal of Institutional and Theoretical Economics*, 155(4), 755-778.
- Frey, B. S./Stutzer, A. (2000). Happiness Prospers in Democracy. *Journal of Happiness Studies*, 1(1), 79-102.
- Frey, B. S./Stutzer, A. (2000, October). Happiness, Economy and Institutions. *The Economic Journal*, 110(466), 918-938.
- Frey, B. S. /Stutzer, A. (2002, January-March). The Economics of Happiness. *World Economics*, 3(1), 1-17.
- Frey, B. S. /Stutzer, A. (2002, June). What Can Economists Learn from Happiness Research?. *Journal of Economic Literature*, 40(2), 402-435.
- Gilman, R./Huebner, E. S./Furlong, M. J. (Eds.). (2009). *Handbook of Positive Psychology in Schools*. New York/London : Routledge.
- 畠中宗一 『子ども家族支援の社会学』 世界思想社 2000 (平成12) 年
- 速水敏彦 『他人を見下す若者たち』 講談社 2006 (平成18) 年
- 堀毛一也編集 『現代のエスプリ ポジティブ心理学の展開 「強み」とは何か、それをどう伸ばせるか』 第512号 ぎょうせい 2010 (平成22) 年3月
- Kahneman, D. /Krueger, A. B. (2006, Winter). Developments in the Measurement of Subjective Well-Being. *The Journal of Economic Perspectives*, 20(1), 3-24.
- 荻谷剛彦著 『階層化日本と教育危機 不平等再生産から意欲格差社会へ』 有信堂 2001 (平成13) 年
- 川北稔 「若者の『生きづらさ』と障害構造論ーひきこもり経験者への支援から考えるー」 『愛知教育大学教育実践総合センター紀要』 第12号 愛知教育大学教育実践総合センター 2009 (平成21) 年2月 pp. 293-300.
- 木村直子 「中学生の無気力とこれを規定する諸要因に関する研究」 『現代の社会病理』 第17号 日本社会病理学会 2002 (平成14) 年9月 pp. 63-75.
- 子安増生編 『心が活きる教育に向かって 幸福感を紡ぐ心理学・教育学』 ナカニシヤ出版 2009 (平成21) 年
- 教育科学研究会『現代社会と教育』編集委員会編 『現代社会と教育3 学校』 大月書店 1993 (平成5) 年
- Lopez, S. J./Snyder, C. R. (Eds.). (2003). *Positive Psychological Assessment: A Handbook of Models and Measures*. Washington, DC : American Psychological Association.
- Lopez, S. J./Snyder, C. R. (Eds.). (2009). *Oxford Handbook of Positive Psychology* (2nd ed.). New York : Oxford University Press.
- マーティン・セリグマン著 小林裕子訳 『世界でひとつだけの幸せ ポジティブ心理学が教えてくれる満ち足りた人生』 アスペクト 2004 (平成16) 年
- マイケル・アーガイル著 石田梅男訳 『幸福の心理学』 誠信書房 1994 (平成6) 年
- M・チクセントミハイ 今村浩明訳 『フロー体験 喜びの現象学』 世界思想社 1996 (平成8) 年
- 中山勘次郎 「製作学習における達成目標と達成感情との関連」 『上越教育大学研究紀要』 第21巻第2号 上越教育大学 2004 (平成14) 年3月 pp. 605-616.

- NHK放送文化研究所編 『NHK中学生・高校生の生活と意識調査 楽しい今と不確かな未来』 日本放送出版協会 2003（平成15）年
- 西田裕紀子 「成人女性の多様なライフスタイルと心理的well-beingに関する研究」 『教育心理学研究』第48巻第4号 日本教育心理学会 2000（平成12）年12月 pp.433-443.
- 野村武夫著 『「生活大国」デンマークの福祉政策 ウェルビーイングが育つ条件』 ミネルヴァ書房 2010（平成22）年
- 落合良行 『青年期における孤独感の構造』 風間書房 1989（平成元）年
- 岡田有司 「部活動への参加が中学生の学校への心理社会的適応に与える影響ー部活動のタイプ・積極性に注目してー」 『教育心理学研究』第57巻第4号 日本教育心理学会 2009（平成21）年12月 pp.419-431.
- 大竹文雄 『日本の不平等 格差社会の幻想と未来』 日本経済新聞社 2005（平成17）年
- 佐分厚子 「日本の家族介護者研究におけるwell-beingの関連要因に関する文献レビュー」 『評論・社会科学』第85号 同志社大学社会学会 2008（平成20）年3月 pp.83-114.
- Seligman, M. E. P./Csikszentmihalyi, M. (2000, January). Positive Psychology: An Introduction. *American Psychologist*, 55(1), 5-14.
- 島井哲志編 『ポジティブ心理学 21世紀の心理学の可能性』 ナカニシヤ出版 2006（平成18）年
- 白石賢・白石小百合 「幸福度研究の現状と課題ー少子化との関連において」 『経済分析』第179号 内閣府経済社会総合研究所 2007（平成19）年8月 pp.96-131.
- Snyder, C. R./Lopez, S. J. (2007). *Positive Psychology: The Scientific and Practical Explorations of Human Strengths*. Thousand Oaks/London/New Delhi: Sage Publications.
- Snyder, C. R./Lopez, S. J. (Eds.). (2001). *Handbook of Positive Psychology*. New York: Oxford University Press.
- Stutzer, A./Frey, B. S. (2006, April). Does marriage make people happy, or do happy people get married?. *The Journal of Socio-Economics*, 35(2), 326-347.
- 祐宗省三編著 『ウェルビーイングの発達学』 北大路書房 2003（平成15）年
- 角谷詩織 「部活動への取り組みが中学生の学校生活への満足感をどのように高めるか: 学業コンピテンスの影響を考慮した潜在成長曲線モデルから」 『発達心理学研究』第16巻第1号 日本発達心理学会 2005（平成17）年4月 pp.26-35.
- 鈴木七美・藤原久仁子・岩佐光広編著 『高齢者のウェルビーイングとライフデザインの協働』 御茶の水書房 2010（平成22）年
- 田所まり子 「大学生における身体感覚と心理的well-beingとの関連」 『健康心理学研究』第23巻第1号 日本健康心理学会 2010（平成22）年6月 pp.42-51.
- 竹綱誠一郎・鎌原雅彦・小方涼子・高木尋子・高梨実 「高校生の学校適応に関する縦断的研究ー重要な他者との関係と学校雰囲気の影響ー」 『人文』8号 学習院大学人文科学研究所 2009（平成21）年3月 pp.111-118.
- 内田伸子編著 『誕生から死までのウェルビーイングー老いと死から人間の発達を考えるー』 金子書房 2006（平成18）年
- 渡邊敏恵・山崎喜比古 「幸福な老いの要件とはー高齢者の主観的ウェルビーイングに関連する要因の文献検討ー」 『埼玉県立大学紀要』第6巻 埼玉県立大学 2005（平成17）年4月 pp.75-86.
- 山縣文治・加藤曜子・林浩康 「社会福祉と評価ー『チャイルドウェルビーイングスケール』の検討ー」 『大阪市立大学生生活科学部紀要』第42巻 大阪市立大学生生活科学部 1995（平成7）年3月 pp.181-193.
- ジグムント・バウマン 山田昌弘解説 高橋良輔・開内文乃訳 『幸福論 “生きづらい”時代の社会学』 作品社 2009（平成21）年

いささか長めの付記

京都大学で大学紛争が激化した1969年。この年、文学部助教授の高橋和己は、雑誌『文芸』に「わが解体」を發表し（もともとは文献①に掲げた4本の論文で、未完のまま終わっていたのであるが、後に同名で書籍化された文献②に集録された際には、「三度目の敗北一闘病の記一」という一節を書き加えることで、一つの論文として完結に至っている）、もはや「象牙の塔」にこもっていることのできない自らの大学人としての苦悩を沈痛な声で語っている。この頃、時代の大きな変化、パラダイム・チェンジがあったこと（経済成長による高度資本主義社会への変貌、「戦後民主主義」の肯定から批判への転換等）、古き良き学問の伝統が消え去りつつあったこと（学生層の大衆化とエリートからの地位低下、旧来の保守的な大学観に対する批判、教養主義、或いは官学アカデミズムの没落）は、おそらくは確かなことだろう（浩瀚な文献③を参照）。

しかしその前年、1968年3月22日に京都大学で行われた貝塚茂樹の最終講義「中国古代史研究四十年」（文献④のpp. 269-295. に所収されている）の記録を読むと、そこには、そういう時代の混乱とは無縁な、学者としての強さ一清々しさと云ってもよい一が満ち溢れている。そこで貝塚は、学問をする者の三つの幸福について語っている。

まず第一。

学問をするものにとって、若いときは、いい先生を選ぶということがいちばん大事でしょう。ことに私どものような古典の学問をいたすものにとって、古典は古い文章であるため、簡単なようにみえていて、ひじょうに奥深いので、それを理解するには、自分ひとりで読んでいてもよくわからないのでありまして、そういうものはやはりいい先生からならわねばなりません。古典の解釈には、すでに歴史的な解釈も入っております。が、そういうものは、やはり若いときに立派な先生について学ばなければいけない。古典研究者にとって若いときの教養は決定的でありまして、それがよくできていないと、一生、古典のほんとうの意味がわからなくなるのではないのでしょうか。（p. 274.）

教育学に限って言えば、古典であるかどうかは別にして、内外の文献を正確に読んで、十分に咀嚼することが学習・研究の基礎であり、またそもそも教育学という学問は、教員と学生が同じ文献を逐語的に読み合い、議論する機会を経て伝承・継続されてきたものであると考えられるので、貝塚の指摘には十分納得することができる。

次に、「学者の中年の生活を決定的にするのは、いい友だちをもつ」（p. 274.）ことだと言う。貝塚にとってそういう友達には、桑原武夫、吉川幸次郎、水野清一、安部健夫らがいた。

そういう人たちとの日常の接触のあいだに、どんな多くのことを得てきたかわからない。やはり学者としての第二番めの幸福は、よき友を得るということであります。（pp. 274-275.）

最後は、「晩年の学者の生活・学問を決定するのは、なんといっても、よき弟子といえますか、よき後輩をもつということです」（p. 275.）。

「負うた子に道を教えられる」という日本のことわざが深い意味をもってくるのですが、けっきょく、やはり老人になると、自分は老人でないつもりをしていても、感受性が鈍くなってきます。新しいものを理解することがたいへん億劫になってきます。これは生理的にそうなる。できるだけ新しいことを知らなければいけないと努力はつづけている

つもりですけれども、それが十分できない。新しい論文など、読むのがめんどろなときは、若い人たちに、「あれはどういうことが書いてあるのだ、どこがいいのだ」というようなことを質問して、その人に教えるをうけます。若い人の教えるをうけることがひょろに多くなりました。こういう立派な後輩をもっているということ、これは老年の学者にとって最大の幸福だと思っております。(p. 275.)

そして若年、中年、老年、それぞれの時代の学者としての幸福を語った貝塚の最終講義は、次のような言葉で結ばれている。

昨日も吉川さんに会ったときに、経書のある一字の訓詁の話をしてきたのでありますけれども、人生のこれからのいちばんの楽しみは何かといえは、古人が考えて明らかにすることができなかつた、経書のなかのたとえ一字一句についても、新しい解釈を出していくということが、おそらく最大の幸福じゃないか、そういうものをこれから求めてもらいたいと思っております。(p. 292.)

このような貝塚の言葉を意識しながら、これまでの研究の歩みを振り返ると、色々な反省点が浮かび上がってくる。例えば共同研究者3名が、相互に「よき友」たり得ていたのかどうか。それぞれが、資料やデータの中の「一字一句」に対して、「新しい解釈」を出すくらいのも真剣さで向き合っていたのかどうか。共同研究を通して、「学問をするもの」としての「幸福」を感じることができたのかどうか。全く自信がない。本研究にしても、まだまだ未熟、公的資金に支えられた研究の足跡を記録しただけの恥ずかしい代物である。

ところで、貝塚の前日に、同じく京都大学で行われた桑原の最終講義「人文科学における共同研究」(文献⑤)によれば、ピアジェ (Jean Piaget) は、1964年の「ユネスコの報告として、人文科学における“recherche interdisciplinaire”、つまり、専門をこえた共同研究について書いているんですが、そのなかで、人文科学ではそういう研究が成功しにくいといっている」とのことである。ピアジェによれば、その「基本的理由」は、次の二点である (p. 197.)。なおここで言う「人文科学」について桑原は、「学術会議などで使っている普通の意味、すなわち人文科学と社会科学の両方を含めまして、科学のうちから自然科学を除いたものというほどの意味におとりねがいたいと思います」(p. 191.) と断っている。

第一に、学問のハイラーキーがない。自然科学では、たとえば、数学—物理学—科学—化学—生物学—心理学、このつらなりは一つのハイラーキーを示しております。ところがそういうものが人文社会科学にはない。一つの学問を他の学問に還元する。リダクションするということがない。それでは科学的共同研究にはならないというわけだ。つぎに、なぜ人文科学では共同研究が発展しなかつたか、という実際の理由として、ピアジェは、学部教育の弊害だと断定しております。学部で勉強するのはいいけれども、その縄張り意識が抜けなくて、法学部出身者は、あいつは要するに経済学士にすぎないなどと言いたがる。自然科学のほうでは、学部のワクを乗り越えて協力しようというところへ、とっくにきているけれども、人文科学では、学部の枠はなかなか越えにくい。もう一つ、さらにピアジェは、総合をいえは、すぐそれは哲学の任務だ、哲学はあらゆる学問の総合である—いまはそういうことは不可能ですけれども、まだそういう古い考え方が残っていて、いろいろの学問が対等で協力するというようなことがない。だから困難だと言っているわけだ。(p. 197.)

以上のピアジェの指摘は、いくつかの点で時代錯誤ではあるものの、その大筋には賛同でき

なくもない。人文科学における共同研究が、学際的であれ、或いは同一学問分野内であれ、なかなかうまくいかないものであることは、筆者も経験的に知っている。それでも我々のプロジェクトは、達成状況については心許ないものの、運営の面では、比較的円滑であったと言えることができる。ここ数年来、学部教育実習関係の業務で協力し、また概算要求や各種補助金の申請にかかわる大部な事務書類（その一部が、文献⑥に収められている）の作成を何度も一緒にこなす中で培われたチームワークが、ようやく生かされたということであろうか。いずれにせよ、せめてもの救いが見つかったところで、ハッピーエンドとさせていただきたい。

- 文献：①高橋和己 「わが解体」 『文芸』第8巻第6号 河出書房 1969（昭和44）年6月 pp.164-175.
 高橋和己 「わが解体（二）」 『文芸』第8巻第7号 河出書房新社 1969（昭和44）年7月 pp.196-210.
 高橋和己 「わが解体（三）」 『文芸』第8巻第8号 河出書房新社 1969（昭和44）年8月 pp.209-219.
 高橋和己 「わが解体（四）」 『文芸』第8巻第10号 河出書房新社 1969（昭和44）年10月 pp.156-169.
 ②高橋和己 『わが解体』 河出書房新社 1971（昭和46）年 pp.5-134.
 ③小熊英二 『1968（上） 若者たちの叛乱とその背景』 新曜社 2009（平成21）年
 小熊英二 『1968（下） 叛乱の終焉とその遺産』 新曜社 2009（平成21）年
 ④『最終講義』 実業之日本社 1997（平成9）年
 ⑤桑原武夫 「人文科学における共同研究」 『展望』第114号 筑摩書房 1968（昭和43）年6月 pp.189-204.
 ⑥研究代表者竹井成美 平成20年度学部重点経費研究成果報告書『宮崎県内中山間地域の学校教育支援プログラムの構築にかかわる基礎的研究』 宮崎大学教育文化学部 2009（平成21）年3月 67p.